

月例経済報告等に関する関係閣僚会議
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和3年8月26日（木）14:33～14:50
 2. 場所：官邸4階大会議室
 3. 出席者
- | | |
|-------|------------------------------|
| 菅 義偉 | 内閣総理大臣 |
| 加藤 勝信 | 内閣官房長官 |
| 西村 康稔 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 麻生 太郎 | 財務大臣 |
| 梶山 弘志 | 経済産業大臣 |
| 熊田 裕通 | 総務副大臣 |
| 黒田 東彦 | 日本銀行総裁 |
| 下村 博文 | 自民党政務調査会長 |
| 石井 啓一 | 公明党幹事長 |

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

○加藤官房長官 経済財政政策担当大臣から説明をお願いいたします。

○西村大臣 配付資料の1ページ目を御覧ください。景気の現状判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」と先月の判断を維持しております。

先行きにつきましては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される」との見方は先月から変わらないものの、「感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある」と、感染症の影響に関する警戒感を強めた表現としております。

3ページ目を御覧ください。左の図のとおり、本年4-6月期の実質GDP成長率は、赤の点線で囲っておりますが、前期比プラス0.3%と2四半期ぶりのプラスとなりました。内訳をみますと、海外経済の改善の下、濃い青色の「輸出」が四半期連続で増加しております。また、水色斜線の「設備投資」も、企業業績が総じて持ち直すなかで、2四半期ぶりに増加をいたしました。赤色の「個人消費」は、大型連休中に大規模商業施設の休業要請等厳しい措置を実施するなかでも、前期比でプラスとなり、旺盛な消費意欲を強く感じております。他方、こうした活発な消費活動は、人流がなかなか減少しないことを表してもいます。

4-6月期に増加した設備投資の先行きをみるために、中央上の図の設備投資全体の21年度計画を確認しますと、全規模が対象の左側、赤の日銀短観では、前年度比プラス9.3%、大企業が対象の右側、青の政投銀の調査では、前年度比プラス12.6%と高い伸びが見込まれております。特に下の図のソフトウェア投資は、21年度計画では、日銀短観で前年度比プラス14.7%、大企業を調査している政投銀では、前年度比プラス38.9%と非常に高い伸びとなっております。

右側の図表では、設備投資の特色をまとめておりますが、電気自動車やEコマース拡大、非接触型のキャッシュレス化対応といったグリーンやデジタルに関する前向きな投資が計画されており、こうした動きが今後も経済の牽引役となることを期待しております。

4ページ目を御覧ください。設備投資の基盤となる企業収益の状況です。本年4-6月期の上場企業の経常利益は、左上の図の黒い線のとおり、全産業で14.7兆円と高い水準となりました。また、その右側の赤い四角囲いのなかにあるとおり、1年前の落ち込みの反動もありますが、全産業、製造業・非製造業、いずれも経常利益は、前年比で100%を上回る大幅な動きとなっております。

左下の図では、回復ペースが相対的に緩やかな非製造業の個別業種について、直近3か年の4-6月期の経常利益をお示ししております。中小企業を含まない上場企業の結果ではありますが、多くの業種で緑色の本年4-6月期の利益は、コロナ前である白色の2019年を上回ってきています。ただし、赤い点線で囲っている運輸業については、利益水準が

2019年を引き続き大幅に下回った状態であり、コロナの影響で旅行需要が落ちていることの影響が出ているものと考えられます。

こうしたなか、右上の図のとおり、今年に入って、黒い線の「企業物価」が上昇しております。このうち、製造過程の川上に当たる緑色の「素原材料」は、原油等の国際市況の値上がりを受けて大きく上昇しておりますが、川下に当たる赤色の「最終財」はそれほど上昇しておらず、価格転嫁は限定的です。ただし、価格転嫁の動向によっては、企業収益にマイナスの影響が生じるため、注意が必要です。

その下の倒産件数であります。無利子・無担保融資等の資金繰り支援や、飲食店の協力金もあり、低水準が続いております。7月は476件と、7月としては過去50年で最小であります。

ただし、その右側の企業債務は、資金繰り支援の影響もあり、過去のトレンドに対して水準は高くなっております。今後は、借入れを増やした企業が収益を上げることで返済が可能となるよう、感染対策を講じながら、経済の活動レベルを高めていくことが必要となってまいります。

5 ページ目を御覧ください。個人消費の動向であります。左図は、コロナ前を100として、個人消費の動向をみたものです。赤色の「財の支出」は、100を上回る底堅い動きを続けるなか、青い線の「サービス支出」が低水準ながらも、4－6月期は前期比から増加をしております。

本年4－6月期の世帯支出について、世帯主の年齢階層別にみると、中央図の外出や宿泊などのサービス支出は、各年齢層ともコロナ前の2019年よりも減少しており、特に60歳以上が世帯主の家計では、消費支出全体として2019年よりも、マイナス4.8%と支出を抑制しております。一方、左から2つ目の39歳以下が世帯主の家計でありますけれども、2019年よりも1.5%多く支出しており、感染拡大防止のために経済活動を抑制するなかにあってもなお、この若い世代の旺盛な消費意欲がみられます。このことは、我が国の潜在的な回復力を示しておりますけれども、同時に、若い世代を中心になかなか人流減少につながらないという側面も現れているわけであります。

また、7月以降の1週間当たりの個人消費額が右の図下です。7月以降の週ごとの水準でありますけれども、7月22日から28日の4連休を含む週では、過去3年の幅を示す灰色の上のところに来ており、消費水準が高まる動きがみられています。他方、8月に入ると、通常であれば、お盆の時期で消費が盛り上がるころ、本年は緊急事態宣言の下で、例年に比べて低い水準で推移しておりますが、大雨など天候の影響不順も考えられます。人流抑制の効果も一定程度は現れているものと考えられます。

6 ページ目を御覧ください。輸出と生産であります。左上の図の黒い線、「輸出」の全体傾向、動向であります。海外経済の改善を背景に、緩やかな増加傾向を続けており、コロナ前の2020年1月を100とすると、7月は105.3とコロナ前を上回っております。

左下の図の黒い線のとおり、製造業の生産も全体として持ち直しており、こちらも6月

は100.5とコロナ前を回復しております。特に、5G関連で需要が旺盛な赤い線の「電子部品・デバイス」、青い線の設備投資向けの「生産用機械」が牽引する姿となっております。

このように生産・輸出は持ち直しておりますが、他方、先行きについては十分警戒感を持ってみる必要があります。

右上の図ですが、東南アジアにおける感染拡大に伴って、国内で部品供給不足が生じてきております。一部自動車メーカーは8月下旬から9月にかけて相当規模の減産を発表しております。

右下の図のとおり、我が国の自動車部品の輸入のうち、赤い点線で囲っておりますその他アジアが約36%ありますので、こうした国際的なサプライチェーンを通じた感染症の影響には注意が必要となっております。

7ページ目を御覧ください。雇用情勢であります。左上の図ですが、青い線の「雇用者数」は、生産の増加に伴い、6月は5975万人と、前月から20万人増加し、また、緑の線の「失業率」は、6月は2.9%と、前月から0.1ポイント低下をしております。

7月以降の国内外における感染拡大の影響には注意が必要ですが、左下の図の日次の有効求人件数、これは毎日みておりますが、コロナ前の2019年の各月との比較では、まだ水準は低いですが、持ち直しの動きとなっております。去年の3月が84.1ですが、直近では83.6まで来ておりますので、かなり持ち直しの動きがみられます。

賃金面について右上の図ですが、月間現金給与額の前年比は、6月は赤の特別給与（ボーナス）が減少したものの、水色の所定内の給与や、青の斜線の所定外である残業代が下支えし、黒い線の給与額全体は前年比プラスを維持しております。

なお、特別給与（ボーナス）ですが、右側の四角で囲んでいただくとおり、パートタイム労働者に限ってみれば、同一労働同一賃金の運用で、厳しいなかでも前年比プラス7%、パートの方はボーナスをもらうということになっております。

物価動向が右下にあります。赤い点線は、エネルギーなどを除いたコアコアと呼ばれる消費者物価の系列ですが、ここから携帯電話の下落など、政策による特殊要因を除いた系列が赤い実線であります。これがいわゆる物価の基調を示してございまして、こちらを御覧いただきますと、赤で囲っておりますけれども、消費者物価の基調は、前月比がプラス0.2%、前年比がプラス0.5%ということで、このところ底堅さがみられます。

8ページ目であります。世界経済の動向であります。欧米の実質GDPは、ワクチン接種の進展を背景に、左図にあるように、21年4-6月期にプラス成長となり、アメリカではコロナ前の水準を回復しております。

世界経済は持ち直しておりますが、他方で、留意すべき点として、世界的な半導体不足、それから真ん中の上の図のとおり、先進国における変異株の影響による感染拡大、それからアメリカにおける物価の上昇、これに関連する金融資本市場の変動等が世界経済に与える影響には注意が必要であります。

特に右側2つの図ですが、右上のアジアの感染者数がこれだけ出ているなかで、真ん中

下の図のワクチン接種率をみていただきますと、タイ、ベトナムはまだ非常に低い水準になっております。日本は欧米に近づいてきておりますが、こうしたこともあって、右上の、感染が東南アジアで拡大しており、右下の図にあるとおり、製造業の景況感が急低下をしているところが出てきております。先ほどのサプライチェーンの影響を含めて、こうしたアジア経済の動向についてもしっかりと注意が必要であります。

以上、海外経済の動向にも十分注意しながら、国内において一日も早く感染拡大を抑制し、経済回復をすることが重要であります。そのために医療提供体制の確保、人流抑制、ワクチン接種とともに、重点的、効果的な支援策を実行し、厳しい影響を受ける方々への雇用、生活をしっかりと支えていきたいと考えております。

以上であります。

○加藤官房長官 次に、黒田日本銀行総裁から説明をお願いいたします。

○黒田日本銀行総裁 私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず、全体感を申し上げます。前回会合以降、ワクチン接種の進展に伴う経済活動の正常化への期待や、金融緩和の継続期待に支えられて、総じてみれば、良好な市場センチメントは維持されていますが、足下では、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が内外景気に与える悪影響への警戒感などから、やや神経質な動きもみられています。

資料の1ページを御覧ください。初めに株式市場の動きです。上段右の図ですが、青い線の米国株価は、FRBによる金融緩和の縮小や、変異株の感染拡大による景気減速リスクは意識されていますが、堅調な雇用統計や企業決算を背景に、上昇を続けています。緑の線の欧州株価も、ワクチン接種の進捗と行動制限の緩和を背景に、景気の持ち直しが進むなか、上昇しています。

下段左の図ですが、我が国の株価は、良好な企業決算は下支えとなっていますが、変異株による感染拡大と緊急事態宣言の延長・対象地域の拡大に加え、東南アジア等からの部品調達の滞りも下押しとなっており、期間を通してみると、おおむね横ばいで推移しています。赤い線の日経平均株価は、足下2万7500円程度となっています。

2ページは債券市場の動きです。上段右の図ですが、青い線の米国の長期金利は、良好な雇用統計等を受けた金融緩和の縮小観測と、変異株の感染拡大による景気減速への警戒感が交錯するなか、期間を通してみると、一進一退の動きとなっています。緑の線のドイツの長期金利は、米国の長期金利におおむね連動しつつ、横ばい圏内で推移しています。この間、赤い線の我が国の長期金利は、ゼロ%近傍で、横ばい圏内の動きとなっています。

3ページは為替市場の動きです。上段右の図ですが、赤い線の円の対ドル相場は、日米間の金利差に大きな変化がみられないなか、横ばい圏内で推移しており、足下では110円程度です。青い線の円の対ユーロ相場もおおむね横ばい圏内の動きとなっています。

4ページは国内の金融環境です。企業の資金繰りには、感染症の影響から、対面型サービスを中心に、なお厳しさがみられていますが、外部資金の調達環境は緩和的な状態が維持されています。下段左の図の資金調達コストは、極めて低い水準で推移しています。下

段右の図ですが、赤い線の銀行貸出残高や、青い線のC P・社債の発行残高は、昨年、大幅に増加したことの裏が出る形で、グラフで示される前年比は低下していますが、それぞれの残高水準としては、引き続き感染症拡大前を大きく上回っています。

日本銀行としては、引き続き新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、円貨・外貨の潤沢かつ弾力的な供給、E T F等の買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めてまいります。

以上です。

○加藤官房長官 ありがとうございます。

ただいまの説明につき、御質問等があれば賜りたいと思います。いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。

それでは、時間も経過しておりますので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了させていただきます。

ありがとうございます。